



平成26年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年1月29日

上場会社名 株式会社 新生銀行
コード番号 8303 URL <http://www.shinseibank.com>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 当麻 茂樹
問合せ先責任者 (役職名) 財務管理部副部長 (氏名) 中島 敦 TEL 03-6880-7000
四半期報告書提出予定日 平成26年2月13日 特定取引勘定設置の有無 有
配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 有 (投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期第3四半期の連結業績(平成25年4月1日～平成25年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第3四半期	280,864	△0.3	30,796	△25.6	27,701	△26.7
25年3月期第3四半期	281,615	△12.7	41,391	48.0	37,817	83.3

(注)包括利益 26年3月期第3四半期 33,176百万円 (△23.1%) 25年3月期第3四半期 43,158百万円 (53.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第3四半期	10.43	10.43
25年3月期第3四半期	14.24	—

(注)25年3月期第3四半期において希薄化効果を有している潜在株式はありません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	連結自己資本比率(国内基準)
	百万円	百万円	%	%
26年3月期第3四半期	9,154,223	711,818	7.1	14.56
25年3月期	9,029,335	683,644	6.9	12.24

(参考)自己資本 26年3月期第3四半期 647,454百万円 25年3月期 620,090百万円

※1「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計-期末新株予約権-期末少数株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出しております。
※2「連結自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」およびその特例(平成20年金融庁告示第79号、平成24年金融庁告示第56号)に基づき算出しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	—	0.00	—	1.00	1.00
26年3月期	—	0.00	—	—	—
26年3月期(予想)	—	—	—	1.00	1.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

※当行は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としておりますが、定款上は、別途期日を定めて剰余金の配当をすることが可能です。

3. 平成26年3月期の通期業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

平成25年5月8日に公表した連結当期純利益予想を480億円から370億円に修正し、今回新たに連結経常利益を410億円の見通しといたします。また、単体の見通しについては、実質業務純益を362億円から260億円に、当期純利益を260億円から340億円に修正いたします。詳細は添付資料5ページをご覧ください。

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料5ページ「四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

26年3月期3Q	2,750,346,891 株	25年3月期	2,750,346,891 株
26年3月期3Q	96,427,644 株	25年3月期	96,427,644 株
26年3月期3Q	2,653,919,247 株	25年3月期3Q	2,653,919,247 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当行の経営方針・財務状況を踏まえつつ、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提のもとに作成されたものであり、当行としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は、今後の様々な要因によって大きく異なる可能性があります。業績予想等に関する事項は、添付資料5ページをご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	3
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	4
(3) 業績予想に関する定性的情報	5
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	5
(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 継続企業の前提に関する注記	10
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

[金融経済環境]

当第3四半期連結累計期間(平成25年4月1日～平成25年12月31日)において、安倍政権による、いわゆる「アベノミクス」効果もあって景気回復マインドの改善が進む中、個人消費や設備投資の持ち直し、住宅建設や公共投資の増加、雇用情勢の改善が見られました。また米国等における景気回復傾向も追い風となり、平成25年は全般的に日本経済が緩やかな回復に向かった年になったといえます。

こうした中、政府・日銀は「アベノミクス」の具現化に向けた各種政策に取り組んでおり、このうち、日銀は4月4日に「量・質ともに次元の違う」金融緩和策の導入を決定し、また政府は「15ヶ月予算」による機動的な財政政策の推進とともに民間投資を喚起する成長戦略の構築を進めました。さらに政府は、10月1日に、財政健全化と社会保障制度の改革を企図して平成26年4月から消費税を現行の5%から8%に引き上げることを決定するとともに、12月には5.5兆円規模の経済対策、平成25年度補正予算案、平成26年度予算案等を閣議決定しました。

今後は、輸出が持ち直しに向かい、さらに各種政策の確かな実行と民間の自助努力が相まって家計所得や投資が増加し、景気の回復基調が続くことが期待されますが、一方で、消費税増税による影響や海外景気の下振れが懸念されており、これらの動向を十分注視すべき状況にあるといえます。

金融市場においては、期初の日銀による異次元の金融緩和策発表以降、為替・金利・株価ともに大きく変動しました。

まず為替相場については、期初から5月後半にかけて円安が進んだ後に円が買い戻されたこともありましたが、6月以降は小幅な値動きにとどまっております。11月以降、米国経済の回復期待の高まりと欧州経済の落ち着き等を受けて円が売られ、12月末には米ドル円で約105円(3月末比約11円の円安)、ユーロ円で約145円(3月末比約24円の円安)となりました。

次に国内金利については、長期金利(10年国債利回り)は、3月末では0.6%を下回っていた水準であったものが、異次元の金融緩和策発表直後に0.3%台に低下した一方、5月後半には1.0%に達する場面もありました。6月以降は、日銀による長期国債買い入れオペの効果が浸透してきたこともあって、長期金利は低下傾向となり、10月末から11月初旬にかけて、再度0.6%を割り込みました。11月以降は株価上昇に伴う資金移動等によって再度長期金利は上昇に転じ、12月末には0.7%を上回る水準となりました。なお、短期金利は引き続き低水準で推移しました。

最後に日経平均株価については、景気先行き期待、円高是正を背景に期初から急上昇しました。5月には大きく下げる日もあるなど調整局面もありましたが、6月以降は落ち着いた値動きとなり、11月から再度上昇傾向を強め、12月末の終値は年初来高値となる1万6,291円31銭(3月末比約3,890円上昇)となりました。1年間(暦年)で5割超上昇しており、主要国の中で1番の上昇率となりました。

[事業の経過及び成果]

当行は、前連結会計年度までの第一次中期経営計画に続き、平成26年3月期から平成28年3月期までを対象期間として、「顧客基盤の更なる拡大」と「良質資産の積上げ、ポートフォリオの改善」を基本方針とする「第二次中期経営計画」(以下「第二次中計」)を策定しており、現在、同計画の達成に向けて各業務に邁進しております。各ビジネス分野における取り組み状況は以下の通りです。

(法人業務)

当行グループは、法人のお客様に関する業務について、主として事業法人・公共法人向けファイナンス、アドバイザーサービスを行う「法人部門」と、金融市場・金融法人向けビジネスを行う「金融市場部門」により推進しております。

当行は、事業参画を通じた企業・産業・地域の成長支援と、専門能力の強化・実践を基本戦略としており、特定の業種・分野に重点的に商品・サービスを提供することによって差別化を促進するとともに、当行の専門性のある分野の一層の強化等を図っております。

このうち、ヘルスケアファイナンスにおいては、投資家・オペレーター等との連携強化を図りながら業務拡大に努めており、近い将来における「ヘルスケア REIT」の組成を視野に入れた積極的な展開を図っております。また、引き続き、国内メガソーラー案件をはじめとした再生可能エネルギー分野での取り組み強化を図っており、近時では11月に静岡県菊川市におけるメガソーラー事業向けプロジェクトファイナンスを組成いたしました。さらに、アジア・オセアニア地域等といった海外のプロジェクトファイナンスに積極的に取り組んでおり、また、PFI・PPP関連では官民連携インフラファンドへの出資を行うなど、インフラファイナンスの強化も図っております。

また、事業法人業務においては引き続き新規開拓を推進するとともに、通常の貸出業務等は勿論のこと、行内・グループ

内の連携を強化しながら、お客さまのニーズを踏まえた商品・サービスの提供に努めました。金融法人業務においても、お客さまの資金運用ニーズにお応えして米国バンクローンを中心に投資対象とする私募投信の販売を開始するなど、お客さまに対して適時・適切なソリューションの提供に尽力しております。さらに、不動産ファイナンス、企業買収ファイナンス、金融市場関連業務、クレジットトレーディング業務、企業再生、プライベートエクイティ業務等においても当行の専門性や特色を活かしながら積極的に取り組んでおります。

クレジットトレーディング業務及びプライベートエクイティ業務については、7月には銀行本体の主管本部と傘下の子会社を再編して新たに「新生プリンシパルインベストメンツグループ」を組成しており、急速に変化する事業環境に的確かつ機動的に対応すべく、組織の効率性向上と業務の一層の高度化を図っております。また、10月には大阪支店において、より利便性が高く、広いスペースを確保できるビルに移転し、関西圏の法人関連業務の一層の強化を図っております。

法人部門傘下の昭和リース株式会社においては、引き続き既存業務を推進するとともに、新たな業務の拡大にも努めており、このうち、10月に信金中央金庫と「ABL導入サポートプログラム」に関する業務協力協定を締結して信用金庫業界におけるABL(動産担保融資)の取り組みをサポートするなど、地域金融機関やそのお客さまに向けた高度かつ多彩なファイナンス・ソリューションの提供に注力しております。

(個人業務)

当行グループは、個人部門において、銀行本体によるリテールバンキング業務及び銀行本体や子会社によるコンシューマーファイナンス業務を推進しております。

当行は、グループ各社の商品・サービスをニーズに合わせて自由に利用できるお客さま(「コア顧客」)の拡大に向けて、各業務の拡充を図りつつ、グループ一体となった運営に注力しているところであります。

リテールバンキング業務においては、顧客ニーズに対応した幅広い商品・サービスの提供に努めました。預金では、円定期預金でのキャンペーンの実施、外貨預金での積極的な取り込み等に注力し、投信等の投資商品では、金融市場の活発な動きの中にあつて顧客ニーズにマッチした商品の拡販に努めました。また、住宅ローンでは、「パワースマートローン」について、リフォーム(増改築)ニーズに対応したの続き、女性が働き続けられる環境の支援を通じて、子育て世代、働き盛り世代を応援すべく、病児保育サービス(チャイルドケアサポート)および家事代行サービス(ハウスクエアサポート)を受けられるクーポンを付与する「安心パックW(ダブル)」の取り扱いを開始しました。さらに、JR東日本の駅等のATMコーナーでのサービス開始や、ローソン、ファミリーマートといった、主要なコンビニエンスストアチェーンにおける提携拡大により、ATMネットワークの拡充を推進するなど、お客さまの利便性向上にも努めました。こうした施策が高い評価を受けていることもあつて、個人のお客さまの預金は、当行のビジネスを積極的に展開するのに必要十分な水準で推移しており、当行の安定的な資金調達基盤の確立に大きく貢献しております。

コンシューマーファイナンス業務においては、グループを挙げて積極的な業務展開を図りました。新生フィナンシャル株式会社(以下「新生フィナンシャル」)の事業の一部を譲り受けて平成23年10月から開始した「新生銀行カードローン レイク」(以下「레이크」)は、融資残高や顧客数を順調に伸ばしております。また、新生フィナンシャルにおいては、「레이크」や他の金融機関との提携による個人向け無担保ローンの信用保証業務の拡大に努めており、株式会社アプラスフィナンシャルにおいては、カルチュア・コンビニエンス・クラブ(以下「CCC」)との提携拡大、中小企業・個人事業主向けクレジットカードの発行開始、取引先のプリペイドカード事業における国内では初となるビジネスモデルによる参画など、株式会社アプラス(以下「アプラス」)等の傘下の事業会社において、各事業に積極的に取り組んでおります。

また、ステージ別の金融優遇サービスを提供する「新生ステップアッププログラム」において、新たに「레이크」及び「新生アプラス ゴールドカード」のご利用をステージ別判定条件の一つに加え、さらに当行とアプラスとが連携してカード会員を対象とした各種キャンペーンを継続的に実施するなど、当行グループ内の連携強化を図っております。加えて、当行はCCCと提携して、T会員を対象に、口座開設や預金取引に対するTポイント付与などを行っており、今後は、既にCCCと提携しているアプラスとも連携して、T会員に対する商品・サービスの一層の充実を図ってまいります。

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間(以下「当第3四半期」)は、引き続き顧客基盤の更なる拡大等に向けて各業務に積極的に取り組んだものの、コンシューマーファイナンス子会社であるシンキ株式会社(以下「シンキ」)と新生フィナンシャルにおいて利益返還損失引当金の追加繰入を実施したことから、経常利益及び四半期純利益は、いずれも前第3四半期連結累計期間(以下「前年同期」)を下回りました。

当第3四半期の経常収益は2,808億円(前年同期比7億円減少)、経常費用は2,500億円(同比98億円増加)、経常利益は307億円(同比105億円減少)となりました。

資金利益については、主に運用資産残高の伸び悩みにより前年同期から減少しました。また、非資金利益(ネットの役員取引等利益、特定取引利益、その他業務利益の合計)及び保有株式関連のネット損益の合計については、市場関連取引等の伸び悩みやALM業務における大幅な市場変動に伴う金利リスク回避を目的とした国債売却損の計上があったものの、引き続きお客さまのニーズを踏まえた商品の開発・提供等に注力した結果、前年同期からは増加しました。次に、人件費・物件費といった経費については、業務基盤拡充と収益力強化に向けた積極的な資源投入を行ったために前年同期比増加したものの、引き続き厳格な経費管理、業務の合理化・効率化にも努め、メリハリをつけた運営を推進しております。また、与信関連費用については、従来のような大口の貸倒引当金の計上はなく、不良債権処理による同引当金取崩益の計上、コンシューマーファイナンス業務での資産の良質化もあって、前年同期に比べて改善しました。利息返還損失引当金については、シンキと新生フィナンシャルにおいて、近時の利息返還動向に基づき、将来の過払負担をカバーするために、必要額を再計算した結果、今般、合計で136億円(シンキ128億円、新生フィナンシャル7億円)の追加繰入を実施いたしました。

また、特別損益はネットで11億円の損失となり、さらに法人税等合計3億円(益)、少数株主利益23億円(損)を計上しました。この結果、当第3四半期の連結四半期純利益は277億円(前年同期比101億円減少)となりました。

セグメント別では、法人部門は、顧客基盤の拡充や収益力の一層の強化に向けた継続的な取り組みが成果を上げつつあり、さらに不良債権処理に伴う貸倒引当金の取崩益の計上もあって、堅調な業績となりました。

金融市場部門は、引き続き顧客基盤の拡充やお客さまのニーズにマッチした商品・サービスの提供に注力しましたが、お客さまとの取引ボリュームや市場関連取引が伸び悩んだことにより、前年同期に比べて減益となりました。

個人部門では、まずリテールバンキング本部は、第二次中計を円滑に遂行するための諸施策を積極的に推進したことから経費が増加したものの、引き続き住宅ローンは着実に積上がり、さらに投資商品等の販売が堅調であったことから、相応の利益水準を確保しました。次にコンシューマーファイナンス本部は、貸出残高が前第4四半期以降増加に転じたために資金利益の減少ペースは更に緩やかになってきており、また、与信管理の厳格化や回収体制の強化、いわゆる総量規制も影響しての更なる資産の良質化によって与信関連費用の発生は抑制されていることから、利息返還損失引当金の追加繰入勘案前では業績は順調に推移しております。

「経営勘定/その他」では、ALM業務を所管するトレジャリー本部において、上述の通り、金利リスク回避を目的とした国債売却損を計上したこと等により、全体として損失を計上しました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期末における連結財政状態については、総資産は9兆1,542億円(前連結会計年度末比1,248億円増加)、純資産は7,118億円(同比281億円増加)となりました。

主要な勘定残高について、貸出金は、住宅ローンが堅調に推移し、コンシューマーファイナンス業務における貸出残高が前第4四半期以降増加に転じる一方、法人向け貸出では、資金需要取り込みを図る上で他行との厳しい競争が続く中であって不良債権処理が進んだことから残高が減少し、全体としては4兆2,154億円(同比770億円減少)となりました。有価証券は、主に国内不動産ノンリコース・ファイナンスにおける不良債権処理に伴い社債が減少した一方で日本国債や米国債が増加し、1兆8,826億円(同比403億円増加)となりました。一方、預金・譲渡性預金は、4月27日に財形金融債の発行を終了し、従来の財形金融債を財形預金に移行したことや、当行の安定的な資金調達基盤の重要な柱である個人のお客さまからの預金を中心として順調に積上がり、5兆9,542億円(同比4,966億円増加)となりました。債券は上述の財形金融債から財形預金への移行があったために減少し、これと社債を合計した残高は2,458億円(同比1,908億円減少)となりました。

不良債権については、金融再生法ベースの開示債権(単体)において、当第3四半期末は1,913億円(前事業年度末は2,426億円)、不良債権比率は4.49%(前事業年度末は5.32%)となり、いずれも改善しました。

銀行法に基づく連結自己資本比率(国内基準)及びTier1比率は、当第3四半期末において、順に14.56%、12.28%となり、いずれも前連結会計年度末を上回りました。

(3) 業績予想に関する定性的情報

(1) で申し上げた通り、シンキと新生フィナンシャルにおいて、将来の過払負担をカバーするために、合計 136 億円の利息返還損失引当金の追加繰入を実施したこと等により、連結四半期純利益は 277 億円(前年同期比 101 億円減少)となりました。

平成 26 年 3 月期通期業績予想につきましては、当第 3 四半期の業績及び今後の見通し等を勘案し、連結当期純利益を平成 25 年 5 月 8 日に公表した 480 億円から 370 億円に下方修正し、加えて、今回新たに連結経常利益を 410 億円といたします。

また、単体業績予想については、注力分野への経営資源の投入により経費が増加する一方、業務粗利益の進捗の遅れから、実質業務純益を 362 億円から 260 億円に下方修正いたします。当期純利益については、第 3 四半期までの株式関連損益の改善に加え、与信関連費用の大幅な改善が見込まれることから、260 億円から 340 億円に上方修正いたします。

平成 26 年 3 月期の業績予想

(単位：億円)

【連結】	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益	キャッシュベース 当期純利益 (注)
前回発表見通し(A) (平成25年5月8日公表)	—	480	18円08銭	560
今回発表見通し(B)	410	370	13円94銭	450
増減額(B-A)	—	△110	△4円14銭	△110
増減率(%)	—	△22.9	△22.9	△19.6
(ご参考)前期実績(平成25年3月期)	544	510	19円24銭	604

(注)純利益からのれんに係る償却額及び企業結合に伴う無形固定資産償却額とそれに伴う繰延税金負債取崩額を除いたもの

【単体】	実質業務純益	当期純利益
前回発表見通し(A)(平成25年5月8日公表)	362	260
今回発表見通し(B)	260	340
増減額(B-A)	△102	80
増減率(%)	△28.2	30.8
(ご参考)前期実績(平成25年3月期)	259	246

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用は、当第 3 四半期連結累計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じることにより算定しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
現金預け金	648,897	828,942
コールローン及び買入手形	18,806	25,000
買現先勘定	78,507	53,216
債券貸借取引支払保証金	19,083	43,623
買入金銭債権	112,318	111,382
特定取引資産	287,907	301,989
金銭の信託	233,847	203,056
有価証券	1,842,344	1,882,690
貸出金	4,292,464	4,215,437
外国為替	33,857	31,986
リース債権及びリース投資資産	203,590	215,730
その他資産	770,905	821,781
有形固定資産	52,716	50,748
無形固定資産	68,429	59,075
債券繰延資産	95	39
繰延税金資産	16,339	18,974
支払承諾見返	511,032	433,567
貸倒引当金	△161,810	△143,019
資産の部合計	9,029,335	9,154,223
負債の部		
預金	5,252,935	5,754,427
譲渡性預金	204,600	199,790
債券	262,342	43,628
コールマネー及び売渡手形	170,094	120,000
売現先勘定	—	5,254
債券貸借取引受入担保金	47,069	59,037
特定取引負債	240,099	262,584
借入金	719,292	630,089
外国為替	174	325
短期社債	82,800	97,700
社債	174,286	202,195
その他負債	630,759	581,198
賞与引当金	7,604	5,464
役員賞与引当金	54	47
退職給付引当金	7,309	7,634
役員退職慰労引当金	245	115
利息返還損失引当金	34,983	39,201
繰延税金負債	7	142
支払承諾	511,032	433,567
負債の部合計	8,345,690	8,442,405

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
純資産の部		
資本金	512,204	512,204
資本剰余金	79,461	79,461
利益剰余金	107,288	132,329
自己株式	△72,558	△72,558
株主資本合計	626,395	651,437
その他有価証券評価差額金	3,825	2,825
繰延ヘッジ損益	△11,605	△8,525
為替換算調整勘定	1,475	1,716
その他の包括利益累計額合計	△6,305	△3,983
新株予約権	1,238	1,222
少数株主持分	62,315	63,142
純資産の部合計	683,644	711,818
負債及び純資産の部合計	9,029,335	9,154,223

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
経常収益	281,615	280,864
資金運用収益	111,247	108,288
(うち貸出金利息)	97,365	93,880
(うち有価証券利息配当金)	12,541	12,122
役務取引等収益	29,921	33,263
特定取引収益	15,501	12,915
その他業務収益	103,393	105,677
その他経常収益	21,551	20,719
経常費用	240,223	250,068
資金調達費用	27,018	25,713
(うち預金利息)	17,306	16,239
(うち借用金利息)	3,971	3,740
(うち社債利息)	3,976	4,558
役務取引等費用	15,933	16,160
特定取引費用	1,509	1,959
その他業務費用	72,314	73,776
営業経費	105,376	108,756
その他経常費用	18,071	23,702
経常利益	41,391	30,796
特別利益	561	144
特別損失	1,233	1,274
税金等調整前四半期純利益	40,720	29,666
法人税等	210	△337
少数株主損益調整前四半期純利益	40,510	30,003
少数株主利益	2,692	2,302
四半期純利益	37,817	27,701

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	40,510	30,003
その他の包括利益	2,648	3,172
その他有価証券評価差額金	△1	△938
繰延ヘッジ損益	338	3,080
為替換算調整勘定	1,590	970
持分法適用会社に対する持分相当額	720	60
四半期包括利益	43,158	33,176
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	40,120	30,023
少数株主に係る四半期包括利益	3,038	3,152

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。